

今月号の内容

1. ベルギーの政治・社会動向	1
2. ベルギーの経済・産業動向	3
3. 月例経済指標	5
4. EUの動向 JETRO ビジネス短信より	6
5. お知らせ	8

1. ベルギーの政治・社会動向

1 今年2度目の熱波を記録

8月11日（月）は全土で晴天となり、沿岸部は25~26度、内陸部は29~30度まで気温が上昇し、翌日の最高気温は北東部のケンペーン地域で34度に達し、夜遅くまで20度を下回らない見込みだった。14日（木）には、王立気象研究所（KMI）ウックル気象観測所の気温が30.3度に達し、今年2度目の熱波（少なくとも5日連続25度を超え、うち3日は30度超え）と認定された。（2025年8月11、12日、15日）

2 国家危機管理センター、ベルギーの世帯に対し緊急時対応計画の作成を呼びかけ

国家危機管理センターは、火災や洪水、その他の危機に備えるため、各世帯に緊急時の対応計画を作成するよう呼びかけた。同センターが用意した質問リストに回答し（英語版も利用可能）、10分ほどで、世帯の緊急時対応計画が策定できる。家族構成（ペット含む）や公共サービス、家族や保険会社の電話番号、ガス栓の場所などの基本情報が含まれ、家族内で共有するだけでなく、緊急サービス機関が利用できるようにしておくことも重要という。文書を印刷し、自宅で見つけやすい場所に保管しておくことが推奨されている。（2025年8月12日）

3 連邦政府、原子炉のさらなる稼働延長を模索

報道によれば、連邦政府は2022年に決定した2基の原子炉の稼働延長期間を10年から20年に延長したい意向だ。さらに、今年末に終了期限を控えている原子力発電所ティアンジュ1号機についても稼働を継続させたい意向。同炉は既に10年運転延長をしており、再稼働前には数年間停止し、安全性向上、送電網の強化策の評価が必要で、原子力発電所を運営するエンジー（Engie）、送電事業者エリア（Elia）、原子力規制機関FANCは懐疑的だという。（2025年8月19日）

4 ベルギー郵政 bpost、米国向けの小包配送を一時停止

ベルギー郵政 bpostは、米国政府が関税規則を変更したものの、適用範囲が依然不透明なため、8月23日から米国向け小包の配送を一時停止すると発表した。これまで米国は、800ドル未満の国際配送品は免税対象としていた。8月29日以降、金額に関わらず輸入税を事前に支払うことが義務付けられるというが詳細が発表されていない。米国への物品を伴わない手紙や書類は引き続き配送可能。（2025年8月23日）

5 ベルギー郵政 bpost、フィリップ国王をモチーフにした新しい切手を発売開始

ベルギー郵政 bpost は、即位から 12 年目を迎えるフィリップ国王の肖像を刻印した新しい切手の発売を開始した。10 年ごとに王室の肖像を更新するという伝統に伴い実施されたもの。新しい切手は、伝統と創造性が融合し、よりカラフルでモダンなデザインが施され、国王の新しい肖像を擁した仕上がりになっているという。（2025年8月25日）

6 ブリュッセル市内の駐車料金、9月から値上げへ

ブリュッセル市内の駐車料金が 9 月 1 日から値上げされ、一部区域ではほぼ倍額となる。2 時間駐車した場合の料金は、ブリュッセル中心部や欧州委員会、レイーズ付近などでは、現行の 5 ユーロから 9.20 ユーロに、ブリュッセル北部のラーケン付近や南部のカンブルの森付近は、3 ユーロから 5.50 ユーロにそれぞれ値上げされる。今回の料金引き上げは、6 月に市議会で承認された新たな駐車規制の一環によるもの。（2025年8月27日）

2. ベルギーの経済・産業動向

1 広告産業界、人工知能（AI）の利用に関する12のガイドラインを発表

広告評議会は、広告産業界と共同で人工知能（AI）の倫理的な利用に関する12のガイドラインを発表した。「人間を中心据えること」が明記され、人とプライバシーの優先、AIの利用に関する透明性の確保、脆弱な立場に置かれた人々の保護、環境への影響に対応する必要性などが含まれる。ガイドライン作成の背景として、先月末、衣料品ブランド「ゲス（Guess）」が、米ファッション誌『ヴォーグ（Vogue）』でAI生成モデルを起用した広告キャンペーンを展開した際、非現実的な美の基準を助長し、業界の多様性向上への取り組みを損なったと批判されたことがある。ベルギーでは、広告産業界が「倫理的なAI導入で先進的なリーダーになる」ことを目指し、欺瞞や偽装行為といったリスクを軽減し、消費者を保護したい意向。また、同取り組みは、8月2日に施行されたEUのAI規則に基づく「汎用（はんよう）AIの行動規範」を考慮して策定されたもの。（2025年8月8日）

2 7月のエアコン販売台数は前年同期比で17%増

ベルギー冷凍空調協会（Frixis）によると、近年頻発する熱波の影響で7月のエアコン販売台数は前年同期比で17%増となった。同傾向は、猛暑だった2022年の夏と類似しているという。前年夏は気候が穏やかだったため需要は低かった。報道によるとダイキンヨーロッパの広報担当は、過去15年間でベルギー国内の販売台数が3倍に拡大しているという。2003年、欧州で最初の大規模熱波を記録して以来、家庭でのエアコン利用が大幅に普及した他、リモートワークの拡大とエネルギー転換の動きも大きく影響しているという。（2025年8月12日）

3 ANA、ブリュッセル-東京（成田）間の直行便を週3便へ

ANAは、高まる需要に対応し、2026年3月2日より、東京・ブリュッセル間の運航を現行の週2便から週3便に増便すると発表した。東京行は、月曜、水曜、土曜の18:35に出発し、翌日16:10に東京/成田に到着する（冬季時間）。また、クリスマス休暇期間中は、12月15日（月）、22日（月）、2026年1月5日（月）の3便の臨時便を追加する。（2025年8月19日）

4 海運大手CMBテック完全子会社、ゴールデンオーシャングループと合弁

ベルギー海運大手CMBテックは、バミューダ登記のゴールデンオーシャングループ（GOGL）と、CMBテックの完全子会社であるCMBテックバミューダとの間で行われた株式交換による合弁が完了したと発表した。CMBテックバミューダが存続会社となり、CMBテックが合弁対価としての株式を発行する発行体となる。合併後、ばら積み貨物船やコンテナ船、原油・化学品タンカー、洋上風力関連船など多様な保有船舶数は約250隻となり、市場価値は約111億米ドル規模になると発表した。80隻以上は、水素・アンモニア対応船で、低炭素燃料への柔軟な対応が可能という。（2025年8月20日）

5 半導体企業ベルガン跡地に、フォトニクス生産・サービスセンター新設予定

報道によれば、テマ・ファウンドリーズは、前年に倒産したベルギーの半導体メーカー、ベルガン（BelGaN）の跡地に2億ユーロ以上を投じ、本格的な「集積フォトニクス生産・サービスセンター」を建設する。エネルギー消費量が拡大しているデータセンターや人工知能（AI）アプリケーション向けの省エネチップを対象に、製造・切断・パッケージング・試験を行最先端の半導体工場兼サービスセンターを設立し、約500人の雇用創出が期待されるという。（2025年8月21日）

6 第2四半期のGDP成長率は前期比0.2%、再び鈍化

ベルギー国立銀行（NBB、中央銀行）は、2025年第2四半期（4～6月）の実質GDP成長率を前期比0.2%（季節調整済み）と発表した。6月のNBB予測値どおりの鈍化となった。第2四半期のGDP（前期比）を需要項目別にみると、民間最終消費支出は前期の0.5%増から0.4%増とわずかに縮小したものの、政府最終消費支出は前期の0.4%減から0.6%増に回復した。

（2025年8月29日）

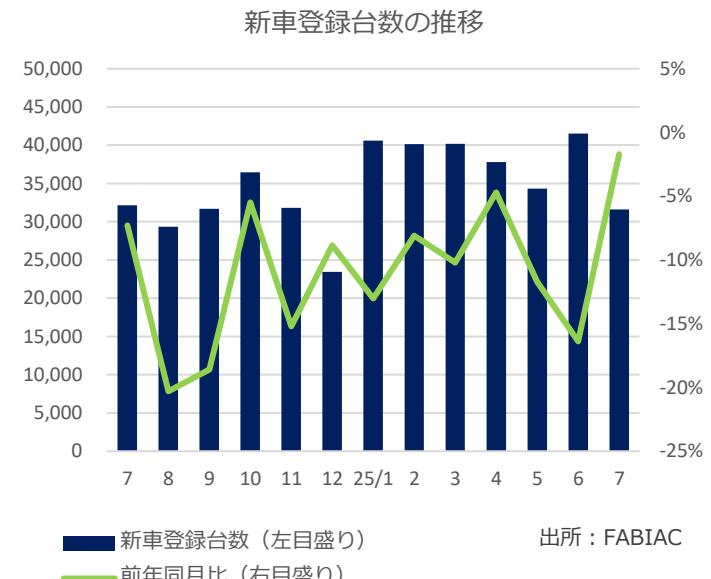
★詳細はジェトロビジネス短信（2025年9月10日付）

<https://www.jetro.go.jp/biznews/2025/09/5015b50e001e601b.html>

3. 月例経済指標

7月の新車登録台数 前年同月比1.7%減

ベルギー自動車工業会（FEBIAC）によれば、7月の乗用車の新車登録台数は、3万1,613台（前年同月比1.7%減）と縮小した。メーカー別では、フォルクスワーゲンのシェアが10.42%と最大で、BMW（9.40%）、メルセデスベンツ（8.53%）が続いた。（2025年8月1日）



8月のインフレ率 前年同月比1.91%上昇

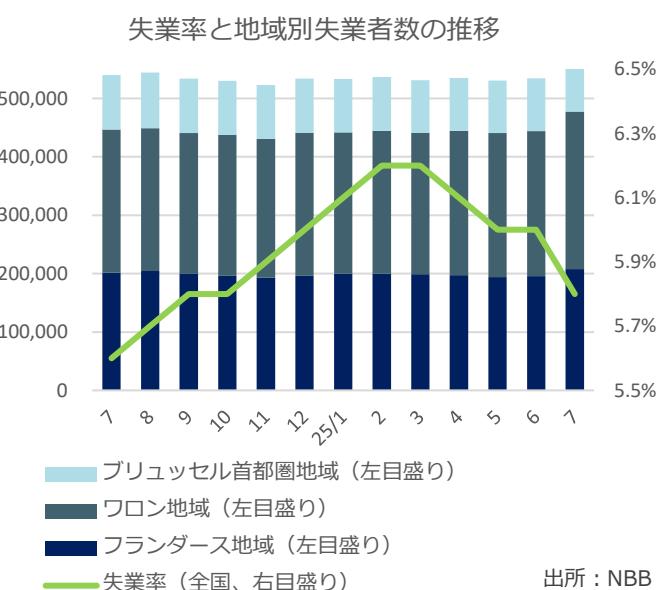
連邦経済省の発表によると、8月の消費者物価指数は、前年同月比で1.91%上昇した。航空券、休暇施設、電気代、車両の購入、賃貸料が押し上げ要因となった。一方、天然ガス、家電、車両の燃料費、野菜、海外旅行、国内旅行が押し下げ要因となった。（2025年8月28日）



7月の失業率5.8%、前年同月比0.2ポイント増

ベルギー国立銀行（NBB）によれば、国内の7月の失業率（季節調節値）は、5.8%（前年同月比0.2ポイント増）だった。各地域政府が発表した失業率をみると、ブリュッセル首都圏地域の7月の失業率は、前年同月比（以下同じ）0.1ポイント増で15.0%、ワロン地域は、1.5ポイント増で16.4%となった。フランダース地域の統計は未発表。地域別の失業者数では、フランダース地域が20万7,908人、ワロン地域が26万9,818人、ブリュッセル首都圏地域が9万4,191人だった。（2025年8月6日）

※ベースとなる労働力人口の算出方法は地域により異なる。



4. EUの動向 | JETRO ビジネス短信より

- (1) 欧州委、エネルギー価格引き下げに向けたガイダンス発表（2025年8月7日付）
<https://www.jetro.go.jp/biznews/f49da0dd6f50f6ba>
- (2) 欧州委、新たな国家補助枠組み（CISAF）をクリーン産業ディール第1弾の中核と位置づけ（2025年8月8日付）
<https://www.jetro.go.jp/biznews/16030cc81d7cbc6c>
- (3) 欧州委の2024年の通商防衛措置報告書、EUの利益擁護に積極的な姿勢が鮮明に（2025年8月12日付）
<https://www.jetro.go.jp/biznews/9bd67cb6ae9ad422>
- (4) 欧州委、EUの出入国管理のデジタル化の段階的運用を10月から開始（2025年8月13日付）
<https://www.jetro.go.jp/biznews/8ac3769691b1b66a>
- (5) 防衛産業強化に向け、18加盟国が融資制度に関心を表明（2025年8月13日付）
<https://www.jetro.go.jp/biznews/c92229fd7835ab72>
- (6) 欧州委、鉄鋼・金属行動計画の実施に着手、加盟国や産業界も積極的な提言（2025年8月13日付）
<https://www.jetro.go.jp/biznews/e44fe95e61c9221e>
- (7) 中国依存からの脱却へ、欧州風力発電業界が永久磁石の安定供給ロードマップを策定（2025年8月13日付）
<https://www.jetro.go.jp/biznews/a2fef12b1629aaa5>
- (8) 欧州委、中小企業向け自主報告基準を発表、負担軽減と競争力強化を支援（2025年8月14日付）
<https://www.jetro.go.jp/biznews/fb21a14f83f6c016>
- (9) 米、ウクライナ、欧州首脳ら、ウクライナの安全の保証やロシア含めた首脳会談を議論（2025年8月21日付）
<https://www.jetro.go.jp/biznews/b2d59380e8155240>
- (10) 米EU、関税合意の共同声明を発表、関税引き下げの条件や時期を明示（2025年8月22日付）
<https://www.jetro.go.jp/biznews/cd95202b72da8b02>
- (11) 欧州委、米国との関税合意に関する共同声明を評価（2025年8月25日付）
<https://www.jetro.go.jp/biznews/fd9324ef1a6924fb>
- (12) トルコのアンチダンピング（AD）課税、EU産などにも追加措置（2025年8月26日付）
<https://www.jetro.go.jp/biznews/2025/08/a0e766c7b904018c.html>
- (13) 欧州産業界、EU・米国の共同声明を歓迎、製薬や農業部門からは厳しい声も（2025年8月27日付）
<https://www.jetro.go.jp/biznews/6d5d4eb7d4de88a3>
- (14) WTOパネル、EUの対インドネシア相殺関税を協定違反と判断（2025年8月28日付）
<https://www.jetro.go.jp/biznews/43d0b2f3b1702790>
- (15) 世界の政治・経済日程（2025年9~11月）（欧州）（2025年8月29日付）
<https://www.jetro.go.jp/biznews/2025/08/fb3dbad5bfabafa2.html>

○ジェトロは、EUや欧州各国の反応も含め、米国の関税措置の最新動向について特集ページを開設しています。ぜひご参照ください。

https://www.jetro.go.jp/world/us_tariff/

★次のページにレポート・イベント等のお知らせがあります。

5. お知らせ

★メールマガジン「ジェトロ EU トピックス」のご案内

ジェトロ・ブリュッセル事務所では、EUの最新情報や欧州域内のジェトロ各事務所が実施するセミナー情報などをお届けするメールマガジン「ジェトロ EU トピックス」を配信しています。配信日は毎月第1木曜日を目安としています。配信を希望される方は、以下のようにお申し込みください。

- (1) 欧州域内にお住まいの方：以下の必要事項をご記入の上、ジェトロ・ブリュッセル事務所
(belinfo@jetro.go.jp) までお申し込み下さい。

①お名前とご所属先（英文・和文）、②お住まいの国名、③送付先メールアドレス

- (2) 欧州地域以外に在住の方：以下の URL からお申し込みください。

https://www.jetro.go.jp/jetro/overseas/be_brussels/mail.html

※内容についてなど、ご質問などございましたら、ジェトロ・ブリュッセル事務所
(belinfo@jetro.go.jp) までお問い合わせください。

調査レポートのご案内

- 地域・分析レポート「EU、アフリカへのインフラ投資通じ、パートナーシップ強化」（2025年7月）

<https://www.jetro.go.jp/biz/areareports/special/2025/0601/d30094901568de2d.html>

※特集「「次のフロンティア」アフリカを巡る世界各国・地域の動向」もぜひご参照ください。

<https://www.jetro.go.jp/biz/areareports/special/2025/0601/>

- 地域・分析レポート「欧州でのAIの発展におけるデータセンター動向とエネルギー状況」（2025年6月）

<https://www.jetro.go.jp/biz/areareports/2025/e9739fc38756bd8d.html>

- 調査レポート「主要国・地域の自動車生産・販売動向」（2025年7月）

<https://www.jetro.go.jp/world/reports/2025/01/6f831adb699b3451.html>

- 2025年版「ジェトロ世界貿易投資報告」（2025年7月）

<https://www.jetro.go.jp/world/gtir/2025.html>

※同報告に基づき開催したウェビナーを11月6日までオンデマンド配信中です。ぜひご視聴ください。

【ウェビナー】多国間主義に瓦解の兆し—試されるグローバルビジネスの耐性：2025年版世界貿易投資報告（2025年7月30日開催）

<https://www.jetro.go.jp/biz/seminar/2025/d539b3f826bece53.html>

○ジェトロでは、上記以外にも様々な欧州関連の調査レポート、地域・分析レポートを公開しています。以下 URL よりご参照ください。

<https://www.jetro.go.jp/reportstop/europe/reports/>

<https://www.jetro.go.jp/areareportstop/europe/areareports/>

ベルギー日本人会商工委員会ビジネスセミナー案内送付のお知らせ

ベルギー日本人会商工委員会と JETRO ブリュッセル事務所は、EU の政策動向、欧州各国の政治・経済情勢、労務・法務・会計等の制度情報など皆様のビジネスに関連するテーマを題材にしたビジネスセミナーを年に 4 回程度開催しています。日本人会会員企業の方は無料で本セミナーにご参加いただけます。案内状の送付を希望される方は、belinfo@jetro.go.jp までメールアドレスをご連絡ください。

ベルギー拠点設立に関する専門家相談サービスのご案内（法務・労務・税務）

JETRO ブリュッセル事務所では、ベルギーに拠点設立を検討されている企業様、または進出後もない企業様を対象に、弁護士・税理士等によるコンサルテーションサービスを提供しています。2 時間まで無料でご利用いただけます。ぜひご活用ください。

※原則として中堅・中小企業を対象としていますが、大企業も対象とできる場合があります。詳細はお問合せください。

サービス詳細・お申込み

<https://forms.office.com/r/MDqXipfgZf>

mailto:お問合せ先 | ジェトロ・ブリュッセル事務所 (belinfo@jetro.go.jp)